

令和 5 年 度

江別市各会計決算説明書

江 別 市

目 次

総 括	1
一般会計決算の概要	2
一般会計決算の推移	6
一般会計決算の前年度対比	8
一般会計決算の財源推移	11
国民健康保険特別会計決算の概要	12
過去3か年の国民健康保険の状況	14
後期高齢者医療特別会計決算の概要	15
過去3か年の後期高齢者医療の状況	16
介護保険特別会計決算の概要	17
過去3か年の介護保険の状況	19
基本財産基金運用特別会計決算の概要	20
各会計決算規模の推移	22
各会計決算の概況	24
各会計性質別分析表	25
税負担の状況	26
公営企業の状況	27
市債の状況	28
財産の状況	29
地方債目的別現在高の状況	30
地方債借入先及び利率別現在高の状況	30
市税の徴収実績	32
一般会計決算目的別性質別歳出分析表	34
一般会計決算目的別臨時経常別分析表	36
一般会計決算性質別臨時経常別分析表	38
一般会計決算給与費明細書	39
決算の概要	41
一般会計（まちづくり政策）	43
一般会計（えべつ未来戦略）	105
一般会計（歳入）	109
一般会計（歳出）	145
特別会計（歳出）	213
国民健康保険特別会計	215
後期高齢者医療特別会計	227
介護保険特別会計	231
基本財産基金運用特別会計	247

総括

一般会計決算の概要

はじめに

1 令和5年度における国の財政運営

令和5年度の国内経済は、コロナ禍を乗り越え、緩やかな回復基調を取り戻したほか、30年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など経済に関して前向きな動きがみられました。一方で、賃金上昇は輸入価格の上昇を起点とする物価上昇に追い付いておらず、個人消費や設備投資は、力強さを欠く状況となりました。

国は、令和5年度当初予算の編成において、物価高を克服しつつ、経済再生の実現に向け、人への投資、GX、DX等の成長分野への大胆な投資、少子化対策・子ども政策の充実等を含む包摂社会の実現による新しい資本主義の加速など重要な政策課題について必要な措置を講じました。

また、高水準の賃上げや企業の投資意欲などを踏まえ、低物価・低賃金・低成長に象徴される「コストカット型経済」から脱し、「持続的な賃上げや活発な投資がけん引する成長型経済」に日本経済を移行させるため、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」として補正予算を編成しました。

2 令和5年度における江別市の財政運営

令和5年度の当初予算は、市長改選期を控えたいわゆる骨格予算での編成でしたが、6月には政策予算の追加補正を行い、第6次江別市総合計画えべつ未来づくりビジョンの後期の最終年度であることを踏まえ、引き続き「安心して暮らせるまち」、「活力のあるまち」、「子育て応援のまち」、「環境にやさしいまち」の4つの基本理念と、これを支える協働のまちづくりの考え方に沿って、健康づくり、子育て支援、教育の充実、市内経済の活性化、市街地整備などの各種施策に取り組みました。

あわせて、当市の持つ特性や優位性を活かして、まちの魅力を高めていく「えべつ未来戦略」の「にぎわいと活力を創出するまちづくり」、「安心して子どもを産み育てることができるまちづくり」、「子どもから大人までいきいきと健康に暮らせるまちづくり」の3つの戦略を柱とし、各戦略推進の基盤として「ともにつくる協働のまちづくり」を据え、江別版地方創生総合戦略と一体的に事業を推進しました。

また、長引く原油価格・物価高騰への対策として、低所得世帯等に対する給付金の支給や子育て世帯に対するギフトカード及び図書カードの配付、教育・保育施設及び放課後児童クラブへの支援、市内事業者や農業者等への支援などを実施しました。

これらの対応については、国の交付金等を財源として活用し、必要な対策を適宜行うべく、臨時議会等を通じて計7度の補正予算を編成することとなりました。

地方財政を取り巻く動向を見ますと、国の「経済財政運営と改革の基本方針2015(骨太の方針2015)」が示されて以降、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額を、前年度と同程度の水準で確保するとの方針が継続されています。当市においては、税収や地方交付税の増等に支えられ、前年度を上回る一般財源が確保できたものの、社会保障費等に対する負担が増加傾向にあることに加え、原油価格・物価高騰の長期化に伴う負担増や経済の下振れリスクが懸念されるため、依然として厳しい状況が続いています。

一般会計

1 決算規模及び収支状況

令和5年度における決算額は、

歳入 56,158,487 千円

歳出 54,735,871 千円となり、

これを前年度と比較すると、歳入では 1,520,853 千円(2.8%)の増加、歳出では 1,468,627 千円(2.8%)の増加となりました。

次に収支の状況では、歳入歳出の差引である形式収支は、1,422,616 千円の黒字となり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源(74,161 千円)を差し引いた実質収支は、1,348,455 千円の黒字となりました。

また、今年度の実質収支から前年度の実質収支(1,294,823 千円)を控除した単年度収支は 53,632 千円の黒字となり、これに黒字要素となる財政調整基金への積立金(428,555 千円)を加え、赤字要素となる財政調整基金からの取崩し額(371,910 千円)を控除した実質単年度収支は、110,277 千円の黒字決算となりました。

2 歳入の状況

令和5年度の歳入決算額は、56,158,487 千円となり、前年度に比べて 1,520,853 千円(2.8%)の増加となりました。

歳入の決算額を見ますと、歳入の根幹をなす市税は 13,070,308 千円で、固定資産税の増等の影響により前年度に比べて 148,122 千円(1.1%)の増加となりました。もう一方の柱である地方交付税は 12,796,943 千円で、社会福祉費や高齢者保健福祉費などの社会保障関連経費の増加のほか、国の補正予算による臨時経済対策費や臨時財政対策債償還基金費の追加交付に伴う普通交付税の増により、401,855 千円(3.2%)の増加となりました。

次に臨時収入である市債は 3,250,022 千円で、環境クリーンセンター基幹的設備改良事業や新栄団地建替事業などにより、1,048,398 千円(47.6%)の増加となりました。市債の主な内訳としては、ごみ処理施設整備事業に 863,500 千円、地方道路等整備事業に 625,900 千円、公営住宅建設事業に 604,100 千円、義務教育施設整備事業に 436,300 千円、臨時財政対策に 225,622 千円などです。

その他主要な歳入科目の決算額を前年度比で見ますと、国庫支出金は 13,396,750 千円で、デジタル田園都市国家構想推進交付金などの減により、458,407 千円(3.3%)減少し、道支出金は 4,128,550 千円で、自立支援給付費負担金などの増により、35,395 千円(0.9%)の増加となりました。また、財産収入は、283,714 千円で、土地売払収入などの減により、449,290 千円(61.3%)の減少、繰入金は 776,279 千円で、財政調整基金などの取崩しの増により、767,126 千円(8,381.1%)の増加となりました。

次に歳入決算額を自主財源と依存財源別に見ますと、自主財源は 18,725,745 千円で、前年度と比較し 443,371 千円(2.4%)の増加となりました。依存財源は 37,432,742 千円で、前年度と比較して 1,077,482 千円(3.0%)の増加、歳入全体に占める自主財源の割合は 33.3%となり、前年度の 33.5%と比較して減少しました。

地域の特性を活かしたまちづくり、自主的・自立的な自治体経営を進めていく上では、財政基盤の安定性や財政の健全性確保が不可欠であることから、引き続き市税の適正な収納に努めるとともに、産業の振興等を図ることにより自主財源の充実・確保に取り組んでまいります。

3 歳出の状況

令和5年度の歳出決算額は、54,735,871千円となり、前年度に比べて1,468,627千円(2.8%)の増加となりました。

歳出決算額を性質別に見ますと、義務的経費は27,164,060千円(構成比49.6%)で、前年度に比べて1,446,461千円(5.6%)の増加となり、投資的経費は6,324,481千円(構成比11.6%)で2,438,568千円(62.8%)の増加、その他の経費は21,247,330千円(構成比38.8%)で、2,416,402千円(10.2%)の減少となりました。

そこで、これら経費の内訳を見ますと、義務的経費では、人件費が7,152,800千円(構成比13.1%)で前年度と比べて0.4%の減少、扶助費が16,440,992千円(構成比30.0%)で10.1%の増加、公債費が3,570,268千円(構成比6.5%)で1.0%の減少となっています。

次に投資的経費の内訳ですが、補助事業は4,498,029千円で前年度に比べて1,952,606千円(76.7%)の増加、単独事業は1,826,452千円で485,962千円(36.3%)の増加となっています。

なお、主要な事業としては、環境クリーンセンター基幹的設備改良事業、新栄団地建替事業のほか、道路橋梁等の整備事業を実施し、計画的な社会資本の整備に努めました。

その他の主要経費の決算額は、物件費が7,391,294千円で、生涯健康プラットフォーム推進事業の減などにより前年度に比べて1,156,283千円(13.5%)の減少、維持補修費が2,031,642千円で、除排雪経費の増などにより前年度に比べて60,456千円(3.1%)の増加、補助費等が2,555,212千円で、感染防止対策協力支援金の減などにより、541,808千円(17.5%)の減少、企業会計及び特別会計等に対する繰出金が7,252,232千円で275,650千円(4.0%)の増加となっています。

4 地方債現在高の状況

令和5年度における地方債元利償還金は3,570,238千円で、前年度に比べて36,790千円(1.0%)の減少となり、このうち元金は1.0%の減少、利子は0.6%の減少となっています。また、令和5年度末における地方債現在高は36,041,022千円で、前年度の36,249,170千円と比べると208,148千円(0.6%)の減少となっています。

地方債は、社会資本整備において世代間の負担の公平化を図る上で有効な機能を有しているものですが、今後も事業の重要度や緊急度等を勘案するとともに、後年次の償還額の推移を見極める中で、慎重かつ計画的な発行、利子負担の抑制を基本として、引き続き安定的な財政運営に努めてまいります。

むすび

本年度の決算状況について概観してまいりましたが、国は、足元の物価高に対応しつつ、持続的で構造的な賃上げや、民需主導の持続的な成長を実現することが重要とする一方で、「経済財政運営と改革の基本方針2024」では、2025年度のプライマリーバランスの黒字化目標等の達成に向けて、経済再生と財政健全化を両立させる歩みを更に前進させるとしております。

こうした状況の中で、市といたしましては、原油価格・物価の高騰、人口減少、少子高齢化など常に変化する社会情勢に柔軟に対応しながら、市民生活の安全・安心の確保に引き続き取り組んでまいります。

今後においても、市民と行政の協働を基本としながら、事業の優先度や緊急度などを勘案して各種施策を進めるとともに、計画的な基金の活用や公債費の抑制、大規模事業の平準化に留意し、安定的で持続可能な財政運営の推進に努めてまいります。

一 般 会 計

歳入決算の状況

項 目	令和元年度			令和2年度				令和	
	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	対前年度比	指数	決算額	構成比
市 税	12,658,606	27.2	100	12,699,478	21.2	0.3	100	12,670,673	22.4
市民税	5,719,683	12.3	100	5,720,874	9.5	0.0	100	5,712,302	10.1
固定資産税	5,025,899	10.8	100	5,051,634	8.4	0.5	101	4,964,795	8.8
市たばこ税	751,186	1.6	100	740,967	1.3	△ 1.4	99	814,874	1.4
その他	1,161,838	2.5	100	1,186,003	2.0	2.1	102	1,178,702	2.1
地方交付税	10,077,743	21.6	100	10,027,949	16.7	△ 0.5	100	11,941,682	21.1
国庫支出金	8,258,721	17.7	100	22,945,483	38.2	177.8	278	16,146,934	28.5
市 債	2,980,157	6.4	100	3,260,145	5.4	9.4	109	3,257,161	5.8
そ の 他	12,603,304	27.1	100	11,116,401	18.5	△ 11.8	88	12,592,230	22.2
合 計	46,578,531	100.0	100	60,049,456	100.0	28.9	129	56,608,680	100.0

性質別歳出決算の状況

項 目	令和元年度			令和2年度				令和	
	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	対前年度比	指数	決算額	構成比
人 件 費	6,923,771	15.0	100	7,114,043	12.1	2.7	103	7,139,924	13.0
物 件 費	5,743,413	12.5	100	7,114,134	12.1	23.9	124	7,296,400	13.2
維持補修費	1,461,780	3.2	100	1,756,995	3.0	20.2	120	2,382,402	4.3
扶 助 費	12,105,473	26.3	100	12,702,925	21.5	4.9	105	14,821,046	26.9
補 助 費 等	2,133,316	4.6	100	14,416,420	24.4	575.8	676	5,486,793	10.0
普通建設事業費	3,743,060	8.1	100	3,494,811	5.9	△ 6.6	93	4,224,256	7.7
補助事業費	2,589,540	5.6	100	2,256,721	3.8	△ 12.9	87	2,942,925	5.4
単独事業費	1,153,520	2.5	100	1,238,090	2.1	7.3	107	1,281,331	2.3
災害復旧事業費	136,514	0.3	100	—	—	皆減	—	—	—
公 債 費	3,634,012	7.9	100	3,615,038	6.1	△ 0.5	99	3,715,653	6.7
繰 出 金	7,061,423	15.3	100	7,035,813	11.9	△ 0.4	100	6,977,273	12.7
そ の 他	3,114,385	6.8	100	1,730,502	3.0	△ 44.4	56	3,032,025	5.5
合 計	46,057,147	100.0	100	58,980,681	100.0	28.1	128	55,075,772	100.0

決算の推移

(単位:千円、%)

3年度		令和4年度				令和5年度			
対前年度比	指数	決算額	構成比	対前年度比	指数	決算額	構成比	対前年度比	指数
△ 0.2	100	12,922,186	23.7	2.0	102	13,070,308	23.3	1.1	103
△ 0.1	100	5,738,177	10.5	0.5	100	5,794,770	10.3	1.0	101
△ 1.7	99	5,097,261	9.4	2.7	101	5,154,902	9.2	1.1	103
10.0	108	860,066	1.6	5.5	114	870,364	1.6	1.2	116
△ 0.6	101	1,226,682	2.2	4.1	106	1,250,272	2.2	1.9	108
19.1	118	12,395,088	22.7	3.8	123	12,796,943	22.8	3.2	127
△ 29.6	196	13,855,157	25.3	△ 14.2	168	13,396,750	23.8	△ 3.3	162
△ 0.1	109	2,201,624	4.0	△ 32.4	74	3,250,022	5.8	47.6	109
13.3	100	13,263,579	24.3	5.3	105	13,644,464	24.3	2.9	108
△ 5.7	122	54,637,634	100.0	△ 3.5	117	56,158,487	100.0	2.8	121

(単位:千円、%)

3年度		令和4年度				令和5年度			
対前年度比	指数	決算額	構成比	対前年度比	指数	決算額	構成比	対前年度比	指数
0.4	103	7,181,200	13.5	0.6	104	7,152,800	13.1	△ 0.4	103
2.6	127	8,547,577	16.0	17.1	149	7,391,294	13.5	△ 13.5	129
35.6	163	1,971,186	3.7	△ 17.3	135	2,031,642	3.7	3.1	139
16.7	122	14,929,351	28.0	0.7	123	16,440,992	30.0	10.1	136
△ 61.9	257	3,097,020	5.8	△ 43.6	145	2,555,212	4.7	△ 17.5	120
20.9	113	3,885,913	7.3	△ 8.0	104	6,324,481	11.6	62.8	169
30.4	114	2,545,423	4.8	△ 13.5	98	4,498,029	8.2	76.7	174
3.5	111	1,340,490	2.5	4.6	116	1,826,452	3.4	36.3	158
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2.8	102	3,607,048	6.8	△ 2.9	99	3,570,268	6.5	△ 1.0	98
△ 0.8	99	6,976,582	13.1	△ 0.0	99	7,252,232	13.2	4.0	103
75.2	97	3,071,367	5.8	1.3	99	2,016,950	3.7	△ 34.3	65
△ 6.6	120	53,267,244	100.0	△ 3.3	116	54,735,871	100.0	2.8	119

一般会計決算の前年度対比

(単位:千円、%)

1 目的別対比(歳入)

区分	令和4年度			令和5年度			比較		
	予算現額 A	決算額 B	Aに対する 収入率 C	予算現額 D	決算額 E	Dに対する 収入率 F	予算現額 D-A	決算額 E-B	収入率 F-C
市	12,899,365	12,922,186	100.2	13,052,000	13,070,308	100.1	152,635	148,122	△ 0.1
地方譲与税	392,000	393,543	100.4	404,000	397,426	98.4	12,000	3,883	△ 2.0
利子割交付金	6,000	4,922	82.0	3,000	4,389	146.3	△ 3,000	△ 533	64.3
配当割交付金	28,000	36,032	128.7	36,000	40,671	113.0	8,000	4,639	△ 15.7
株式等譲渡所得割交付金	44,000	29,118	66.2	31,000	46,894	151.3	△ 13,000	17,776	85.1
法人事業税交付金	146,000	144,407	98.9	163,000	164,952	101.2	17,000	20,545	2.3
地方消費税交付金	2,790,000	2,998,323	107.5	3,091,000	2,984,458	96.6	301,000	△ 13,865	△ 10.9
環境性能割交付金	33,000	34,393	104.2	40,000	40,303	100.8	7,000	5,910	△ 3.4
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	300	300	100.0	300	300	100.0	0	0	0.0
地方特例交付金	155,000	152,680	98.5	163,000	167,222	102.6	8,000	14,542	4.1
地方交付税	11,800,711	12,395,088	105.0	12,433,913	12,796,943	102.9	633,202	401,855	△ 2.1
交通安全対策特別交付金	19,000	16,518	86.9	19,000	13,862	73.0	0	△ 2,656	△ 13.9
分担金及び負担金	169,387	153,932	90.9	166,132	174,463	105.0	△ 3,255	20,531	14.1
使用料及び手数料	913,011	874,646	95.8	932,278	905,649	97.1	19,267	31,003	1.3
国庫支出金	15,811,055	13,855,157	87.6	14,430,493	13,396,750	92.8	△ 1,380,562	△ 458,407	5.2
道支出名	4,440,164	4,093,155	92.2	4,214,899	4,128,550	98.0	△ 225,265	35,395	5.8
財産収入	719,161	733,004	101.9	265,417	283,714	106.9	△ 453,744	△ 449,290	5.0
寄附金	417,040	430,415	103.2	325,646	380,074	116.7	△ 91,394	△ 50,341	13.5
繰入金	684,602	9,153	1.3	947,116	776,279	82.0	262,514	767,126	80.7
繰越金	1,532,908	1,532,908	100.0	1,370,390	1,370,390	100.0	△ 162,518	△ 162,518	0.0
諸収入	1,777,106	1,626,130	91.5	2,258,522	1,764,868	78.1	481,416	138,738	△ 13.4
市債	3,083,124	2,201,624	71.4	4,005,122	3,250,022	81.1	921,998	1,048,398	9.7
合計	57,860,934	54,637,634	94.4	58,352,228	56,158,487	96.2	491,294	1,520,853	1.8

(歳出)

(単位:千円、%)

区分	令和4年度			令和5年度			比較		
	予算現額	決算額	Aに対する 執行率 C	予算現額	決算額	Dに対する 執行率 F	予算現額	決算額	執行率
	A	B	C	D	E	F	D-A	E-B	F-C
議会	225,859	215,088	95.2	229,877	215,100	93.6	4,018	12	△1.6
総務	10,465,230	10,111,365	96.6	9,615,334	9,191,364	95.6	△849,896	△920,001	△1.0
民生	20,488,883	19,063,217	93.0	21,031,096	20,170,623	95.9	542,213	1,107,406	2.9
衛生	4,478,118	4,023,571	89.8	4,764,977	4,559,915	95.7	286,859	536,344	5.9
労働	63,062	61,999	98.3	70,247	64,594	92.0	7,185	2,595	△6.3
農林水産業	663,413	520,101	78.4	587,671	508,777	86.6	△75,742	△11,324	8.2
商工	2,913,672	2,116,346	72.6	1,985,190	1,437,129	72.4	△928,482	△679,217	△0.2
土木	4,814,233	4,628,292	96.1	6,366,239	5,635,124	88.5	1,552,006	1,006,832	△7.6
消防	330,067	310,664	94.1	380,000	358,195	94.3	49,933	47,531	0.2
教育	4,057,486	3,118,957	76.9	3,953,626	3,371,498	85.3	△103,860	252,541	8.4
公債	3,633,998	3,607,048	99.3	3,571,446	3,570,323	100.0	△62,552	△36,725	0.7
諸支出金	5,700,309	5,490,596	96.3	5,753,325	5,653,229	98.3	53,016	162,633	2.0
予備費	26,604	0	0.0	43,200	0	0.0	16,596	0	0.0
合計	57,860,934	53,267,244	92.1	58,352,228	54,735,871	93.8	491,294	1,468,627	1.7

2 性質別対比

(単位:千円、%)

区 分		令和4年度		令和5年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
入	市 税	12,922,186	23.7	13,070,308	23.3	148,122	1.1
	地 方 交 付 税	12,395,088	22.7	12,796,943	22.8	401,855	3.2
	国 庫 支 出 金	13,855,157	25.3	13,396,750	23.8	△458,407	△3.3
	市 債	2,201,624	4.0	3,250,022	5.8	1,048,398	47.6
	そ の 他	13,263,579	24.3	13,644,464	24.3	380,885	2.9
	歳 入 合 計	54,637,634	100.0	56,158,487	100.0	1,520,853	2.8
出	人 件 費	7,181,200	13.5	7,152,800	13.1	△28,400	△0.4
	物 件 費	8,547,577	16.0	7,391,294	13.5	△1,156,283	△13.5
	維 持 補 修 費	1,971,186	3.7	2,031,642	3.7	60,456	3.1
	扶 助 費	14,929,351	28.0	16,440,992	30.0	1,511,641	10.1
	補 助 費 等	3,097,020	5.8	2,555,212	4.7	△541,808	△17.5
	普通建設事業費	3,885,913	7.3	6,324,481	11.6	2,438,568	62.8
	災害復旧事業費	—	—	—	—	—	—
	公 債 費	3,607,048	6.8	3,570,268	6.5	△36,780	△1.0
	繰 出 金	6,976,582	13.1	7,252,232	13.2	275,650	4.0
	そ の 他	3,071,367	5.8	2,016,950	3.7	△1,054,417	△34.3
歳 出 合 計	53,267,244	100.0	54,735,871	100.0	1,468,627	2.8	

一 般 会 社 決 算 の 財 源 推 移

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度						
	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	対前年度比	指数	決算額	構成比	対前年度比	指数	決算額	構成比	対前年度比	指数				
市 税	12,658,606	27.2	100	12,699,478	21.1	0.3	100	12,670,673	22.4	△0.2	100	12,922,186	23.7	2.0	102	13,070,308	23.3	1.1	103
分 担 金 及 金 担 負	189,869	0.4	100	129,381	0.2	△31.9	68	130,859	0.2	1.1	69	153,932	0.3	17.6	81	174,463	0.3	13.3	92
使 用 料 及 手 数 料	807,388	1.7	100	796,662	1.3	△1.3	99	828,638	1.4	4.0	103	874,646	1.6	5.6	108	905,650	1.6	3.5	112
財 産 収 入	337,339	0.7	100	170,271	0.3	△49.5	50	228,185	0.4	34.0	68	733,004	1.3	221.2	217	283,714	0.5	△61.3	84
寄 附 金	132,063	0.3	100	609,046	1.0	361.2	461	287,931	0.5	△52.7	218	430,415	0.8	49.5	326	380,074	0.7	△11.7	288
繰 上 げ 金	1,918,347	4.1	100	326,017	0.6	△83.0	17	272,958	0.5	△16.3	14	9,153	0.0	△96.6	0	776,279	1.4	8,381.1	40
繰 上 げ 金	848,002	1.8	100	521,384	0.9	△38.5	61	1,068,775	1.9	105.0	126	1,532,908	2.8	43.4	181	1,370,389	2.4	△10.6	162
諸 収 入	2,126,078	4.6	100	1,436,715	2.4	△32.4	68	1,857,663	3.3	29.3	87	1,626,130	3.0	△12.5	76	1,764,868	3.1	8.5	83
小 計	19,017,692	40.8	100	16,688,954	27.8	△12.2	88	17,345,682	30.6	3.9	91	18,282,374	33.5	5.4	96	18,725,745	33.3	2.4	98
地 方 交 付 税	10,077,743	21.6	100	10,027,949	16.7	△0.5	100	11,941,682	21.1	19.1	118	12,395,088	22.7	3.8	123	12,796,943	22.8	3.2	127
国 庫 支 出 金	8,258,721	17.7	100	22,945,483	38.2	177.8	278	16,146,934	28.5	△29.6	196	13,855,157	25.3	△14.2	168	13,396,750	23.8	△3.3	162
道 支 出 金	3,426,644	7.4	100	3,852,375	6.4	12.4	112	4,172,581	7.4	8.3	122	4,093,155	7.5	△1.9	119	4,128,550	7.4	0.9	120
市 債	2,980,157	6.4	100	3,260,145	5.4	9.4	109	3,257,161	5.8	△0.1	109	2,201,624	4.0	△32.4	74	3,250,022	5.8	47.6	109
そ の 他	2,817,574	6.1	100	3,274,550	5.5	16.2	116	3,744,640	6.6	14.4	133	3,810,236	7.0	1.8	135	3,860,477	6.9	1.3	137
小 計	27,560,839	59.2	100	43,360,502	72.2	57.3	157	39,262,998	69.4	△9.4	142	36,355,260	66.5	△7.4	132	37,432,742	66.7	3.0	136
合 計	46,578,531	100.0	100	60,049,456	100.0	28.9	129	56,608,680	100.0	△5.7	122	54,637,634	100.0	△3.5	117	56,158,487	100.0	2.8	121

国民健康保険特別会計決算の概要

はじめに

国民健康保険は、健康保険法等に基づく医療保険の適用を受けられない農業者、商店等を営む自営業者及び退職者等を対象とした地域医療保険です。制度内容は、被保険者の疾病や負傷に対し必要な保険給付を行うとともに出産育児一時金や葬祭費等の現金給付を行うものです。本会計はこれら国民健康保険事業の収支を明確にするために設けられた特別会計です。

平成30年度からは、国民皆保険を堅持し持続可能な医療保険制度を構築するため、これまで市町村が担っていた国民健康保険の財政運営の主体を都道府県とする広域化が始まったところです。

令和5年度における江別市国民健康保険の加入世帯数は15,389世帯で前年度比2.9%（458世帯）の減、被保険者数は22,867人で前年度比4.1%（966人）の減となりました。市の年度末人口に対する被保険者の加入率は19.4%となっています。

1 決算規模及び収支の状況

本会計における令和5年度の決算状況は、歳入総額では12,312,699千円となり、前年度と比較すると95,273千円、0.8%の減、歳出総額では12,277,730千円となり、前年度と比較すると72,924千円、0.6%の減となりました。この結果、歳入歳出差引34,969千円の残額が生じ、翌年度に繰り越しました。

2 歳入の状況

歳入総額の内訳は、保険税1,823,760千円（構成比14.8%）、国庫支出金464千円（同0.0%）、道支出金9,039,644千円（同73.4%）、繰入金1,337,783千円（同10.9%）、繰越金57,318千円（同0.5%）、その他の収入53,730千円（同0.4%）となりました。

保険税は、世帯数及び被保険者数の減少などにより、前年度と比較して5.9%の減となりました。令和5年度の収納率については、一般被保険者（現年度）分では対前年度比0.1ポイントの増となりました。

国庫支出金は対前年度比88.6%の増となりました。主な要因は、出産育児一時金の支給額が引き上げられたことに伴い、新たな補助金が創設されたためです。

道支出金は、保険給付費等の減少に伴い対前年度比0.5%の減となりました。

繰入金は、収支不足に伴う一般会計繰入金が前年度より増加したことにより、対前年度比16.5%の増となりました。

その他の収入は、第三者行為に該当する受診に係る返納金収入の減少により、対前年度比13.0%の減となりました。

歳入全体の予算執行状況は、予算現額12,579,766千円に対し12,312,699千円の執行となり、予算現額に対して97.9%の執行率となりました。

3 歳出の状況

歳出総額の内訳は、総務費77,461千円(構成比0.6%)、保険給付費8,886,238千円(同72.4%)、国民健康保険事業費納付金3,137,654千円(同25.6%)、共同事業拠出金1千円(同0.0%)、保健事業費132,628千円(同1.0%)、基金積立金35,718千円(同0.3%)、諸支出金8,030千円(同0.1%)となりました。

総務費は、対前年度比0.9%の減となりました。

保険給付費は、被保険者数や受診件数の減により、対前年度比0.4%の減となりました。

国民健康保険事業費納付金は、北海道の国民健康保険事業費に対する市町村の負担金であり、対前年度比3.1%の増となりました。

共同事業拠出金は、対前年度比22.0%の増となりました。

保健事業費では被保険者の健康の保持増進を目的に、生活習慣病の予防を図る特定健康診査・特定保健指導受診率向上のための取り組みとして、医療機関との連携により生活習慣病等で定期通院中の方からの情報提供事業、短期人間ドック助成事業及びミニドック助成事業を実施しました。また、各種がん検診や脳ドックなどの受診者に対する助成事業、医療機関への受診管理に役立つ医療費通知の送付、健康づくりパンフレットの配付に加え、特定健康診査低受診率地区への訪問勧奨、40歳・65歳の節目年齢を対象とした特定健康診査の受診料無料化等を行いました。こうした取り組みの結果、本年度の支出額は対前年度比4.1%の増となりました。

基金積立金は前年度繰越金の一部を国民健康保険積立基金へ積み立てするもので、本年度は35,718千円を積み立て、基金現在高は508,921千円となりました。

諸支出金は対前年度比76.7%の減となりました。主な要因は、国、道支出金の精算による過年度返還金の減少によるものです。

この結果、歳出全体の予算執行状況は、予算現額12,579,766千円に対し12,277,730千円の執行となり、予算現額に対して97.6%の執行率となりました。

む す び

以上、令和5年度の決算状況について概観してきましたが、予算との比較では、歳出にあっては302,036千円の不用額を生じ、一方、歳入では、予算現額を267,067千円下回った結果、収支差引では、34,969千円の黒字となりました。

平成17年度以降、単年度の収支差引では黒字が続いておりますが、収支不足を補うために基金を取り崩して、黒字収支を保っている状況であります。

被保険者数の減少に伴い、国民健康保険税の収入が減少していく中で、高齢化に伴い一人当たり診療費が増加するなど、今後も国保財政にとって難しい状況が続くことが見込まれますが、生活習慣病をはじめとした疾病の発症及び重篤化予防のため、引き続き特定健康診査の受診率向上や特定保健指導の強化に積極的に取り組むとともに、保険税の収納確保を図り、国保運営の健全性の確保に努めてまいります。

過去3か年の国民健康保険の状況

(単位:円、%)

項目		年度		令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		区分		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
加入者の状況	世帯数(世帯)			16,090		△0.2	15,847		△1.5	15,389		△2.9
	被保険者数(人)			24,382	100.0	△1.0	23,833	100.0	△2.3	22,867	100.0	△4.1
	内訳(人)	一般(若人)	24,382	100.0	△1.0	23,833	100.0	△2.3	22,867	100.0	△4.1	
	退職者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
財政状況	歳入	国民健康保険税	1,988,840,907	15.8	2.2	1,938,733,980	15.6	△2.5	1,823,760,063	14.8	△5.9	
		国庫支出金	15,472,000	0.1	△74.9	246,000	0.0	△98.4	464,000	0.0	88.6	
		道支出金	9,259,513,051	73.4	4.8	9,081,401,890	73.2	△1.9	9,039,644,422	73.4	△0.5	
		繰入金	1,162,274,531	9.2	4.5	1,148,498,408	9.3	△1.2	1,337,782,892	10.9	16.5	
		繰越金	119,191,777	1.0	△28.5	177,366,902	1.4	48.8	57,318,000	0.5	△67.7	
		その他の収入	67,585,923	0.5	0.5	61,724,841	0.5	△8.7	53,730,061	0.4	△13.0	
		歳入合計	12,612,878,189	100.0	3.5	12,407,972,021	100.0	△1.6	12,312,699,438	100.0	△0.8	
	歳出	総務費	79,628,991	0.6	3.6	78,165,807	0.7	△1.8	77,461,271	0.6	△0.9	
		保険給付費	9,048,396,648	72.8	4.9	8,917,574,323	72.2	△1.4	8,886,237,820	72.4	△0.4	
		国民健康保険事業費納付金	3,063,486,000	24.6	△0.1	3,043,842,000	24.6	△0.6	3,137,654,000	25.6	3.1	
		共同事業拠出金	300	0.0	△85.5	304	0.0	1.3	371	0.0	22.0	
		財政安定化基金拠出金	3,387	0.0	△60.5	-	-	皆減	-	-	-	
		保健事業費	118,999,715	1.0	3.3	127,422,109	1.0	7.1	132,628,184	1.0	4.1	
		基金積立金	119,536,749	1.0	△6.8	149,174,698	1.2	24.8	35,718,099	0.3	△76.1	
		諸支出金	5,459,497	0.0	△91.2	34,474,780	0.3	531.5	8,030,566	0.1	△76.7	
歳出合計	12,435,511,287	100.0	3.0	12,350,654,021	100.0	△0.7	12,277,730,311	100.0	△0.6			
歳入歳出差引額		177,366,902			57,318,000			34,969,127				
診療諸率の状況	一般+退職者分	受診件数(件)	248,659		2.9	250,905		0.9	246,432		△1.8	
	受診率(%)	1,020		4.0	1,053		3.2	1,078		2.4		
	診療費合計(円)	8,361,986,804		4.2	8,227,967,275		△1.6	8,193,028,267		△0.4		
	1件当たり診療費(円)	33,628		1.3	32,793		△2.5	33,247		1.4		
	1人当たり診療費(円)	342,957		5.3	345,234		0.7	358,290		3.8		
国保税の状況	現年度分	調定額(円)	1,973,978,100		3.0	1,946,522,400		△1.4	1,827,563,700		△6.1	
	1世帯当たり調定額(円)	122,684		3.2	122,832		0.1	118,758		△3.3		
	1人当たり調定額(円)	80,960		4.1	81,673		0.9	79,921		△2.1		
	収納率(%)	97.7		(0.2)	96.9		(△0.8)	97.0		(0.1)		

- (注) 1. 「加入者の状況」欄は年間平均数値。
 2. 「診療諸率の状況」欄の診療費には、入院時食事療養費を含む。
 3. 「対前年度比」欄の()書きは、前年との差引き数値を示す。

後期高齢者医療特別会計決算の概要

はじめに

後期高齢者医療制度は、急激な高齢化や医療の高度化に伴い高齢者の医療費が増加する中、若い世代と高齢者世代の負担と給付を明確化し、公平で独立した医療保険制度とするため、平成20年度に発足した制度であり、75歳以上の方及び一定の障がいのある65歳から74歳までの方を対象としています。

その運営については、道内すべての市町村が加入し設立された北海道後期高齢者医療広域連合が保険料の賦課決定及び被保険者の疾病や負傷に対し必要な保険給付を行うとともに、療養費や葬祭費等の支給を行っています。一方、市は保険料の徴収や各種申請・届出の受付等の窓口業務を担っており、本会計は、これら後期高齢者医療に関する収支を明確にするために設けられた特別会計です。

なお、本市における令和6年3月末現在の被保険者数は20,264人で、総人口118,136人の17.2%を占めています。

1 決算規模及び収支の状況

本会計における令和5年度の決算状況は、歳入総額では1,992,697千円となり、前年度と比較すると74,907千円(3.9%)の増加、歳出総額では1,986,213千円となり、前年度と比較すると75,599千円(4.0%)の増加となりました。この結果、歳入歳出差引6,484千円の残額が生じ、翌年度に繰り越しました。

2 歳入の状況

歳入総額の内訳は、後期高齢者医療保険料1,500,577千円(構成比75.3%)、繰入金483,718千円(同24.3%)、繰越金7,176千円(同0.3%)、諸収入1,226千円(同0.1%)となりました。

後期高齢者医療保険料は、公的年金から差し引かれる特別徴収保険料が890,986千円、納付書または口座振替で納める普通徴収保険料が、現年度分は606,799千円、滞納繰越分は2,792千円で、特別徴収と普通徴収を合わせた収納率は99.8%(現年度分)となりました。

繰入金については、事務費繰入金が65,020千円、軽減措置による保険料の減額分を補てんする保険基盤安定繰入金が418,698千円、合計483,718千円を一般会計から繰り入れました。

3 歳出の状況

歳出総額の内訳は、総務費11,913千円(構成比0.6%)、後期高齢者広域連合納付金1,973,512千円(同99.4%)、諸支出金788千円(同0.0%)となりました。

総務費は、市の後期高齢者医療に係る事務の執行に要する一般管理経費11,913千円です。

後期高齢者広域連合納付金は、保険料収入等の納付金1,501,431千円、広域連合市町村負担金53,383千円、保険基盤安定負担金418,698千円です。

諸支出金は、保険料の還付金788千円です。

むすび

以上、令和5年度の決算状況について概観してきましたが、本市の被保険者数は制度発足当時の約1.7倍に増え、今後も高齢化の進展に伴い医療費が増加していくことが見込まれます。

将来にわたり医療保険制度を持続可能なものとするため、今後も、北海道後期高齢者医療広域連合等と連携を図りながら安定的な制度運営に努めてまいります。

過去3か年の後期高齢者医療の状況

(単位:円、%)

年度 区分 項目		令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
被 保 険 者 数	(人) 65歳以上で一定の障がいのある方	531		△5.7	504		△5.1	484		△4.0
	(人) 75歳以上	18,368		3.1	19,066		3.8	19,780		3.7
	合計	18,899		2.9	19,570		3.6	20,264		3.5
財 政 入 入 状 況	後期高齢者医療保険料	1,422,804,690	76.7	1.0	1,463,169,300	76.3	2.8	1,500,576,205	75.3	2.6
	歳入金	428,802,726	23.1	3.4	446,903,278	23.3	4.2	483,718,363	24.3	8.2
	歳越金	4,073,420	0.2	△34.9	4,329,610	0.2	6.3	7,176,400	0.3	65.8
	諸収入	644,700	0.0	△63.9	3,388,113	0.2	425.5	1,226,081	0.1	△63.8
	広域連合支出金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国庫支出金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	歳入合計	1,856,325,536	100.0	1.4	1,917,790,301	100.0	3.3	1,992,697,049	100.0	3.9
歳 出 状 況	総務費	10,264,857	0.6	△5.5	13,106,586	0.7	27.7	11,913,401	0.6	△9.1
	後期高齢者広域連合納付金	1,841,207,069	99.4	1.5	1,896,809,615	99.3	3.0	1,973,511,798	99.4	4.0
	諸支出金	524,000	0.0	△66.1	697,700	0.0	33.1	788,220	0.0	13.0
	歳出合計	1,851,995,926	100.0	1.4	1,910,613,901	100.0	3.2	1,986,213,419	100.0	4.0
歳入歳出差引額		4,329,610			7,176,400			6,483,630		

保 険 料 の 状 況	現年度分	特別徴収調定額(円)	840,950,400	2.2	860,024,600	2.3	890,049,100	3.5
		普通徴収調定額(円)	581,327,600	△0.6	602,568,500	3.7	609,310,100	1.1
		小計	1,422,278,000	1.0	1,462,593,100	2.8	1,499,359,200	2.5
		収入済額(円)	1,420,222,210	1.1	1,461,006,060	2.9	1,497,783,850	2.5
		収納率(%)	99.8	(0.0)	99.8	(0.0)	99.8	(0.0)

- (注) 1. 被保険者数は、各年度の3月末の数値である。
 2. 「対前年度比」欄の()書きは、前年度との差引き数値を示す。

介護保険特別会計決算の概要

はじめに

介護保険制度は、介護を必要とする高齢者を社会全体で支えることを目的に、2000年(平成12年)4月から施行されている制度です。

制度内容は、65歳以上の方(第1号被保険者という。)と40歳以上65歳未満で医療保険に加入している方(第2号被保険者という。)を被保険者として、第1号被保険者は、原因を問わずに、第2号被保険者は、加齢に伴う疾病(特定疾病)が原因で、要介護認定または要支援認定を受けたときに介護サービスを受けることができる仕組みです。

本会計は、介護保険の給付等に関する収支を明確にするために設けられた特別会計で、歳入は、約2分の1が公費負担、残りの約2分の1が40歳以上の被保険者負担となっており、一方、歳出は保険給付費、地域支援事業費、総務費、基金積立金等となっています。

なお、本会計における令和6年3月末現在の第1号被保険者数は38,421人で、対前年度比1.0%の増、第2号被保険者を含む要介護(要支援)認定者数は7,766人で、対前年度比3.0%の増となっています。

1 決算規模及び収支の状況

本会計における令和5年度の決算状況は、歳入総額では11,395,571千円となり、前年度と比較すると207,305千円、対前年度比1.9%の増、歳出総額では11,253,135千円となり、前年度と比較すると626,710千円、対前年度比5.9%の増となりました。この結果、歳入歳出差引142,436千円の残額が生じ、翌年度に繰り越しました。

2 歳入の状況

歳入の主な内訳は、介護保険料2,370,173千円(構成比20.8%)、国庫支出金2,570,503千円(同22.6%)、道支出金1,539,328千円(同13.5%)、支払基金交付金2,768,835千円(同24.3%)、繰入金1,583,492千円(同13.9%)となりました。

介護保険料は、第1号被保険者数が増加したことにより対前年比1.3%の増となり、公的年金からの保険料徴収である特別徴収の保険料が2,155,085千円、納付書あるいは口座振替による普通徴収の保険料は現年度分が211,641千円、滞納繰越分が3,447千円、特別徴収と普通徴収を合わせた収納率は99.8%(現年度分)となりました。

国庫支出金は、対前年度比1.6%の減となり、介護給付費負担金が1,838,186千円、地域支援事業費に対する交付金が131,102千円、調整交付金が557,985千円(内 新型コロナウイルス感染症の影響による介護保険料の減免に対する財政支援として1,240千円)、介護保険事業費補助金2,910千円、保険者機能強化推進交付金が16,411千円、介護保険保険者努力支援交付金が23,879千円、介護保険災害等臨時特例補助金が30千円交付されています。

道支出金は、対前年度比1.5%の増となり、介護給付費負担金が1,464,972千円、地域支援事業費に対する交付金が74,356千円交付されています。

支払基金交付金は、社会保険診療報酬支払基金から交付されるもので、対前年度比3.8%の増となり、介護給付費交付金が2,673,743千円、地域支援事業支援交付金が95,092千円交付されています。

繰入金は、一般会計からの繰入金が、対前年度比4.4%の増となり、1,583,492千円を繰り入れています。歳入総額では、予算現額11,439,823千円に対し11,395,571千円となり、44,252千円の減となりました。

3 歳出の状況

歳出の主な内訳は、総務費106,686千円(構成比0.9%)、保険給付費9,938,559千円(同88.3%)、地域支援事業費513,534千円(同4.6%)、基金積立金439,637千円(同3.9%)となりました。

総務費は、介護保険事業計画策定に係る経費や介護保険システムの改修に係る経費の増加により、対前年度比10.7%の増となり、保険料の賦課徴収経費等の総務管理費が28,358千円、介護認定審査会費として被保険者からの申請に基づく要介護認定を行うための訪問調査費、同審査会の運営に係る経費が77,838千円、趣旨普及費として介護保険制度の周知のための経費490千円となりました。

保険給付費は、介護サービス利用者の増加により対前年度比4.5%の増となり、訪問介護や介護保険施設の利用、福祉用具の購入、住宅改修等の保険給付等に係る介護サービス等諸費及び介護予防サービス等諸費が9,620,946千円、介護保険の利用に伴う自己負担額が高額になった場合の償還給付に係る高額介護サービス等費及び介護保険と医療保険、両方の年間の自己負担額が高額になった場合の還付給付に係る高額医療合算介護サービス等費が308,067千円、国保連合会の審査手数料が9,546千円となりました。

地域支援事業費は、被保険者が要介護状態となることを予防するとともに、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援する事業に要する費用で、対前年度比6.5%の増となり、介護予防・日常生活支援総合事業では、介護予防・生活支援サービス事業が359,792千円、介護予防教室等の一般介護予防事業が3,997千円となったほか、地域包括支援センター運営経費等の包括的支援事業及び任意事業が149,745千円となりました。

基金積立金は、介護保険の安定的な運営を図るため、保険給付費に係る財源の剰余金について、介護保険給付費準備基金に439,637千円を積み立てました。

歳出総額では、予算現額11,439,823千円に対し11,253,135千円となり、執行率は98.4%となりました。

む す び

以上、令和5年度の決算状況について概観してきましたが、高齢化の進展により、今後も保険給付費は増加していくことが予想されます。

令和6年度からの第9期介護保険事業計画に基づき、高齢者福祉を念頭に健全な介護保険の運営に努め、地域社会の中で、世代を超え、地域住民が共に支えあう仕組みづくりを進めて行くとともに、社会保険としての理念・目的に沿って被保険者の信頼を高めるよう努力を重ねてまいります。

過去3か年の介護保険の状況

(単位:円、%)

項目		令和3年度			令和4年度			令和5年度			
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	
第1号被保険者(65歳以上)(人)		37,708			38,026			38,421			
財 政 状 況	入 歳	介護保険料	2,309,123,287	21.3	2.0	2,339,187,940	20.9	1.3	2,370,172,930	20.8	1.3
		国庫支出金	2,563,259,088	23.6	4.6	2,612,449,688	23.3	1.9	2,570,503,759	22.6	△1.6
		道支出金	1,506,606,810	13.9	4.2	1,517,058,101	13.6	0.7	1,539,328,200	13.5	1.5
		支払基金交付金	2,645,172,556	24.3	2.8	2,666,678,000	23.8	0.8	2,768,834,933	24.3	3.8
		財産収入	17,221	0.0	△37.6	—	—	皆減	10,618	0.0	皆増
		繰入金	1,478,606,359	13.6	1.8	1,517,015,581	13.6	2.6	1,583,492,055	13.9	4.4
		繰越金	358,314,298	3.3	27.2	533,497,438	4.8	48.9	561,841,200	4.9	5.3
		諸収入	3,382,312	0.0	△8.1	2,379,012	0.0	△29.7	1,387,811	0.0	△41.7
		歳入合計	10,864,481,931	100.0	3.8	11,188,265,760	100.0	3.0	11,395,571,506	100.0	1.9
	出 歳	総務費	79,957,083	0.8	△8.4	96,370,751	0.9	20.5	106,685,854	0.9	10.7
		保険給付費	9,367,109,407	90.7	2.6	9,512,342,236	89.5	1.6	9,938,558,704	88.3	4.5
		地域支援事業費	488,600,254	4.7	△1.7	482,224,043	4.6	△1.3	513,533,637	4.6	6.5
		財政安定化基金拠出金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
諸支出金		151,044,749	1.4	30.2	256,329,530	2.4	69.7	254,720,115	2.3	△0.6	
基金積立金		244,273,000	2.4	△12.9	279,158,000	2.6	14.3	439,637,000	3.9	57.5	
歳出合計	10,330,984,493	100.0	2.2	10,626,424,560	100.0	2.9	11,253,135,310	100.0	5.9		
歳入歳出差引額		533,497,438			561,841,200			142,436,196			

認 定 者 数	要 介 護 ・ 要 支 援	第1号被保険者 (65歳以上) (人)	7,281	1.1	7,409	1.8	7,628	3.0
		第2号被保険者 (40～64歳) (人)	124	△2.4	131	5.6	138	5.3
		合計 (人)	7,405	1.1	7,540	1.8	7,766	3.0
介 護 保 険 料 の 状 況	現 年 度 分	普通徴収調定額(円)	204,659,970	9.4	206,147,700	0.7	216,300,150	4.9
		特別徴収調定額(円)	2,102,310,910	1.4	2,132,338,830	1.4	2,153,736,840	1.0
		収納率(普徴+特徴) (%)	99.8	(0.1)	99.8	(0.0)	99.8	(0.0)

(注) 1. 「第1号被保険者」及び「認定者数」は、各年度の3月末の数値である。
 2. 「対前年度比」欄の()書きは、前年度との差引き数値を示す。

基本財産基金運用特別会計決算の概要

はじめに

基本財産基金は、千歳市所在江別市有林の処分金を運用することによって生ずる収益をもって、江別市財政に寄与する目的で設置された基金であり、本会計は、この運用内容を明確にするためのものです。

令和5年度の運用状況では、一般会計運用金の償還等の結果、基金総額は 3,278,467 千円で、2,015 千円の増加となりました。

1 決算規模及び収支の状況

令和5年度における歳入決算額は 567,291 千円で、前年度に比較すると土地売払収入の増などにより 464,235 千円、対前年度比 450.5%の増となりました。また、歳出決算額は567,291 千円で、前年度に比較すると基本財産基金繰出金の増により 465,601 千円、同 457.9%の増となり、歳入歳出決算額は同額となりました。

2 歳入の状況

歳入決算額の内訳は、基金利子収入9千円、一般会計繰入金 224,102 千円、土地売払収入 341,814 千円、その他 1,366 千円です。

3 歳出の状況

歳出決算額の内訳は、一般会計からの償還金等の基本財産基金繰出金 567,291 千円です。

予算執行状況は、予算現額 568,000 千円に対し、執行率は 99.9%となり、709 千円の不用額を生じました。

各会計決算規模の推移

(歳入)

(単位:円、%)

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
一般会計	46,578,530,614	28.9	60,049,456,437	△5.7	56,608,680,013	△3.5	54,637,633,703	△1.6	56,158,487,345	2.8
特別会計	12,596,345,212	△3.2	12,190,800,040	3.5	12,612,878,189	△1.6	12,407,972,021	△0.8	12,312,699,438	△0.8
	1,708,075,713	7.2	1,831,092,841	1.4	1,856,325,536	3.3	1,917,790,301	3.9	1,992,697,049	3.9
	10,248,007,071	2.2	10,470,181,221	3.8	10,864,481,931	3.0	11,188,265,760	1.9	11,395,571,506	1.9
	672,792,331	△81.7	123,103,048	△5.9	115,810,149	△11.0	103,056,399	450.5	567,291,418	450.5
歳入合計	71,803,750,941	17.9	84,664,633,587	△3.1	82,058,175,818	△2.2	80,254,718,184	112	82,426,746,756	2.7
										115

区 分	令和元年度						令和2年度						令和3年度						令和4年度						令和5年度																			
	決算額		対前年度比		指数		決算額		対前年度比		指数		決算額		対前年度比		指数		決算額		対前年度比		指数		決算額		対前年度比		指数															
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比														
一般会計	46,057,146,516	28.1	58,980,681,164	28.1	128	55,075,771,790	△6.6	120	53,267,244,373	△3.3	116	54,735,871,561	2.8	119	12,429,611,070	△2.9	97	12,071,608,263	△2.9	97	12,435,511,287	3.0	100	12,350,654,021	△0.7	99	12,277,730,311	△0.6	99	1,701,818,513	7.4	107	1,827,019,421	7.4	107	1,851,995,926	1.4	109	1,910,613,901	3.2	112	1,986,213,419	4.0	117
特別会計	9,966,336,140	1.5	10,111,866,923	1.5	101	10,330,984,493	2.2	104	10,626,424,560	2.9	107	11,253,135,310	5.9	113	671,701,839	△81.7	18	122,590,352	△81.7	18	115,172,327	△6.1	17	567,291,418	457.9	84	70,826,614,078	17.3	117	83,113,766,123	17.3	117	79,809,435,823	△4.0	113	78,256,627,269	△1.9	110	80,820,242,019	3.3	114			
歳出合計	46,057,146,516	28.1	58,980,681,164	28.1	128	55,075,771,790	△6.6	120	53,267,244,373	△3.3	116	54,735,871,561	2.8	119	12,429,611,070	△2.9	97	12,071,608,263	△2.9	97	12,435,511,287	3.0	100	12,350,654,021	△0.7	99	12,277,730,311	△0.6	99	1,701,818,513	7.4	107	1,827,019,421	7.4	107	1,851,995,926	1.4	109	1,910,613,901	3.2	112	1,986,213,419	4.0	117

(歳出)

(単位:円、%)

令和5年度各会計決算の概況

(単位:円、%)

区分	予算額	決算額		額	予算に対する決算の増減		予算に対する決算の対比	
		歳入	歳出		差引	又又は	歳入	歳出
一般会計	58,352,228,000	56,158,487,345	54,735,871,561	1,422,615,784	△2,193,740,655	3,616,356,439	96.2	93.8
特別会計	国民健康保険会計	12,312,699,438	12,277,730,311	34,969,127	△267,066,562	302,035,689	97.9	97.6
	後期高齢者医療会計	2,013,000,000	1,992,697,049	6,483,630	△20,302,951	26,786,581	99.0	98.7
	介護保険会計	11,439,823,000	11,395,571,506	142,436,196	△44,251,494	186,687,690	99.6	98.4
基本財産基金運用会計	568,000,000	567,291,418	567,291,418	0	△708,582	708,582	99.9	99.9
合計	84,952,817,000	82,426,746,756	80,820,242,019	1,606,504,737	△2,526,070,244	4,132,574,981	97.0	95.1

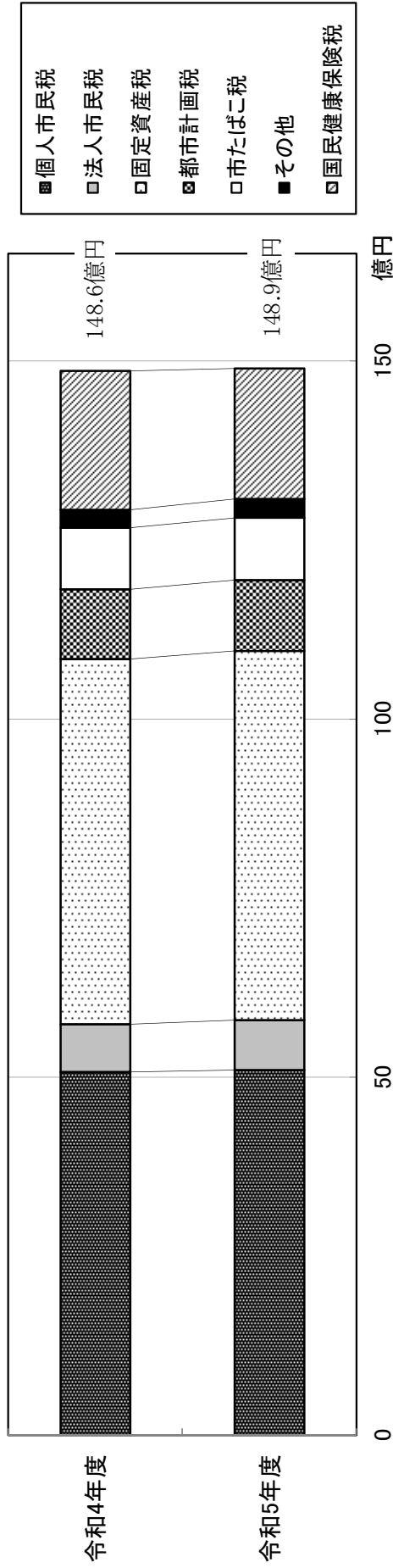
令和5年度各会計性質別分析表

(単位:千円)

区分	一般会計	特別会計				合計
		国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	基本財産	
消費的経費						
人件費	7,152,800	36,002	2,065	44,468		7,235,335
物件費	7,391,294	133,278	9,848	220,388		7,754,808
維持補修費	2,031,642					2,031,642
補助費等	2,555,212	12,072,732	1,974,300	10,548,642		27,150,886
計	19,130,948	12,242,012	1,986,213	10,813,498		44,172,671
投資的経費						
補助事業費	4,498,029					4,498,029
単独事業費	1,826,452					1,826,452
災害復旧事業費						
計	6,324,481					6,324,481
扶貸投資積公繰						
補助費	16,440,992					16,440,992
付金	878,178					878,178
及び出資金						
立金	1,138,772	35,718		439,637		1,614,127
債費	3,570,268					3,570,268
出金	7,252,232				567,291	7,819,523
合計	54,735,871	12,277,730	1,986,213	11,253,135	567,291	80,820,240

令和5年度税負担の状況

◎市税の内訳(収入済額)



(単位:千円、%)

	市税総負担額		左のうち直接負担額		左のうち間接負担額	
	市民1人当たり	1世帯当たり	市民1人当たり	1世帯当たり	市民1人当たり	1世帯当たり
令和4年度	14,850,781千円		117,473円	235,560円	7,553円	15,145円
構成比	125,026円	250,705円				
令和5年度	14,908,693千円		118,518円	235,486円	7,681円	15,261円
構成比	126,199円	250,747円				

◎市税負担の状況(現年度課税分調定額)～市民1人当たり及び1世帯当たりの状況

- (1) 国民健康保険税を含めたものである。
- (2) 市民1人当たりの額、1世帯当たりの額は、令和6年4月1日現在の数値で除いたものである。

人口 118,136 人
世帯 59,457 世帯

令和5年度公営企業の状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位:円)

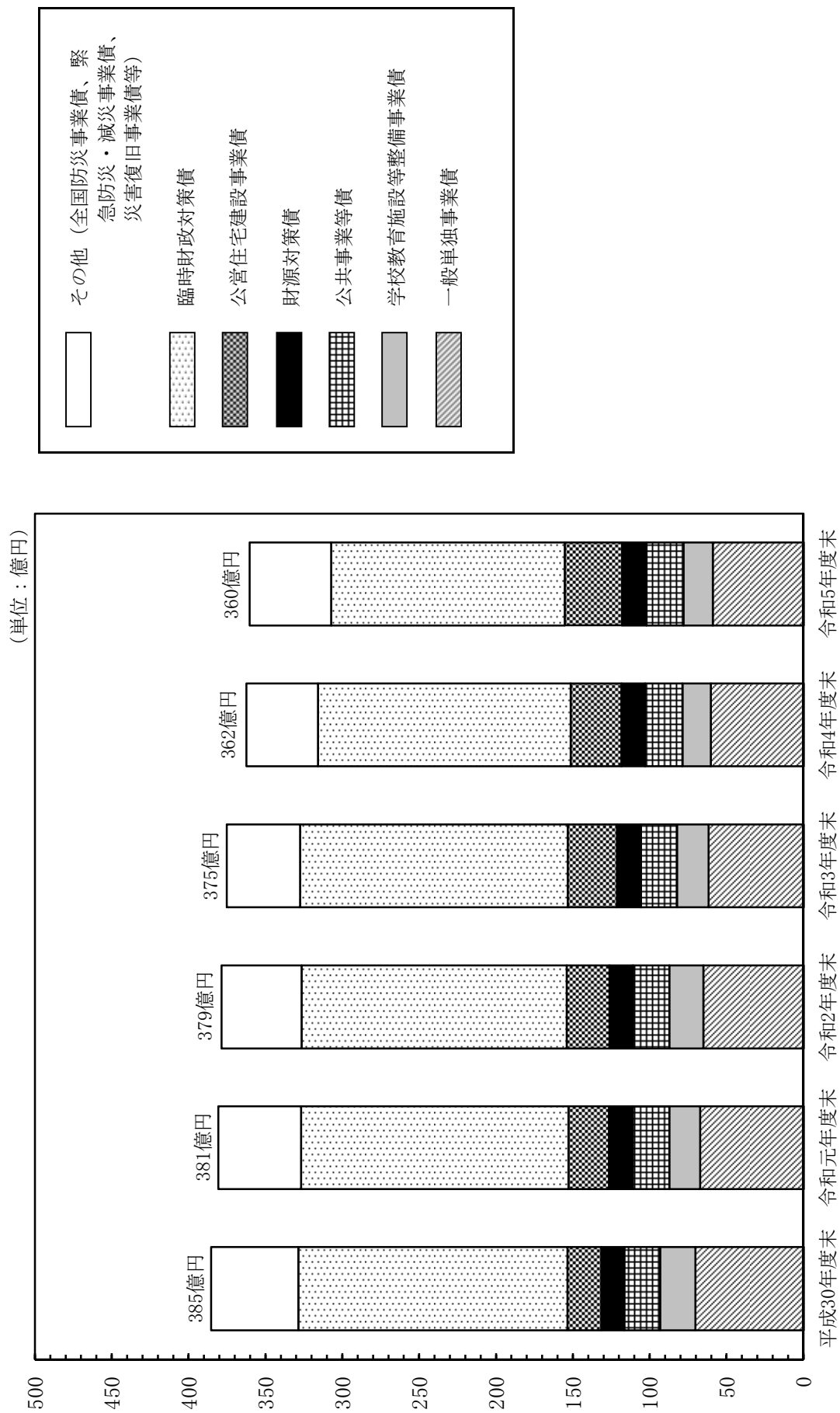
区分	収			入			支			出		
	予算額	決算額	予算に対する増減	予算額	決算額	予算に対する増減	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額		
水道事業会計	2,604,732,000	2,589,925,884	△ 14,806,116	2,461,365,000	2,372,162,125	89,202,875	3,384,157,000	3,230,869,087		153,287,913		
下水道事業会計	7,041,051,000	6,937,792,579	△ 103,258,421	7,231,151,000	7,094,221,225	136,929,775	13,138,579,000	12,981,037,323		379,420,563		
病院事業会計	3,492,796,000	3,453,318,860	△ 39,477,140	3,384,157,000	3,230,869,087							
合計	13,138,579,000	12,981,037,323	△ 157,541,677	13,076,673,000	12,697,252,437							

(2) 資本的収入及び支出

(単位:円)

区分	収			入			支			出		
	予算額	決算額	予算に対する増減	予算額	決算額	予算に対する増減	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額		
水道事業会計	394,489,000	335,017,212	△ 59,471,788	1,922,337,000	1,525,217,451	71,893,549	2,238,762,000	2,204,726,074		34,035,926		
下水道事業会計	1,386,460,000	1,133,790,866	△ 252,669,134	1,368,665,000	1,334,922,345	33,742,655	634,030,000	601,059,000		33,742,655		
病院事業会計	2,414,979,000	2,069,867,078	△ 345,111,922	5,529,764,000	5,064,865,870	139,672,130						
合計	4,195,928,000	3,538,675,156	△ 657,252,844	8,820,766,000	7,924,805,721	275,238,279						

令和5年度市債の状況(年度末現在高の推移)



令和5年度末財産の状況

区分	令和5年度末現在高(額)	市民1人当たり	1世帯当たり
土地	5,590,630	47.32	94.03
建物	365,838	3.10	6.15
有価証券及び出資による権利 (千円)	267,730	2,266 (円)	4,503 (円)
物品 (台)	624	—	—
債権 (千円)	629,257	5,327 (円)	10,583 (円)
各種現金等 (千円)	13,730,220	116,224 (円)	230,927 (円)
土基金 地 (㎡)	131,315	1.11	2.21

(1) 上記の数値は、各特別会計を含めたものである。

(2) 市民1人当たり、1世帯当たりは、令和6年4月1日現在の数値で除いたものである。

(人口 118,136人 世帯数 59,457世帯)

地 方 債 目 的 別

区 分	令和4年度末 現在高 (A)	令和5年度 発行額 (B)	令和5年度元利	
			元 金 (C)	利 子
1 公共事業等債	2,421,272	175,600	195,466	7,709
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	333,500	801,600	2,687	1,042
3 公営住宅建設事業債	3,304,743	604,100	175,263	17,816
4 災害復旧事業債	80,067		12,432	5
(1) 単独災害復旧事業債	69,089		10,743	4
(2) 補助災害復旧事業債	10,978		1,689	1
5 (旧)緊急防災・減災事業債	11,244		11,244	34
6 全国防災事業債	1,796,998		112,388	11,396
7 教育・福祉施設等整備事業債	2,929,577	568,500	352,895	7,895
(1) 学校教育施設等整備事業債	1,852,923	314,300	253,807	5,596
(2) 社会福祉施設整備事業債	406,423		29,905	831
(3) 一般廃棄物処理事業債	6,900	146,000		12
(4) 一般補助施設整備事業債	466,717	108,200	46,063	1,165
(5) 施設整備事業債	196,614		23,120	291
8 一般単独事業債	6,027,764	697,300	824,413	23,650
(1)(新)緊急防災・減災事業債	862,536	123,800	144,920	3,040
(2) その他	5,165,228	573,500	679,493	20,610
9 国の予算貸付・政府関係機関貸付債				
10 財源対策債	1,547,132	167,700	121,963	4,936
11 減収補てん債	104,581		5,717	195
12 減税補てん債	73,723		31,066	80
13 臨時財政対策債	16,439,968	225,622	1,471,435	26,431
14 道貸付金	246,870	9,600	35,944	81
15 猶予特例債				
16 特別減収対策債	56,842		3,158	152
17 その他	874,889		102,099	10,646
合 計	36,249,170	3,250,022	3,458,170	112,068

地 方 債 借 入 先 及 び

借入先	利率	令和4年度末 現在高 (A)	令和5年度 発行額 (B)	令和5年度 元金償還額 (C)	差引現在高 (A)+(B)-(C) (D)	(D)		
						0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下
1 財政融資資金		18,616,787	1,264,822	1,736,029	18,145,580	15,823,342	1,820,505	285,257
2 旧郵政公社資金		89,055		37,016	52,039	52,039		
(1) 旧郵便貯金資金		65,090		22,434	42,656	42,656		
(2) 旧簡易生命保険資金		23,965		14,582	9,383	9,383		
3 地方公共団体金融機構資金		8,031,675	828,700	668,577	8,191,798	5,217,123	2,144,758	688,247
4 国の予算貸付・政府関係機関貸付								
5 市中銀行		5,152,523	480,300	660,341	4,972,482	4,299,882	672,600	
6 その他の金融機関		1,263,454	9,000	128,348	1,144,106	680,399	463,707	
7 保険会社								
8 共済組合		2,848,806	657,600	191,915	3,314,491	2,649,491	665,000	
9 その他		246,870	9,600	35,944	220,526	220,526		
合 計(1~9) (E)		36,249,170	3,250,022	3,458,170	36,041,022	28,942,802	5,766,570	973,504
(E)の内訳								
証書借入分		36,249,170	3,250,022	3,458,170	36,041,022	28,942,802	5,766,570	973,504
証券発行分								

現在高の状況

(単位:千円)

償還額 計 (D)	(D)の財源内訳		差引現在高 (A)+(B)-(C) (E)	(E)の借入先別内訳	
	特定財源	一般財源		財政融資資金・ 旧郵政公社資金	その他
203,175		203,175	2,401,406	15,373	2,386,033
3,729		3,729	1,132,413	955,797	176,616
193,079	121,435	71,644	3,733,580		3,733,580
12,437		12,437	67,635	67,635	
10,747		10,747	58,346	58,346	
1,690		1,690	9,289	9,289	
11,278		11,278			
123,784		123,784	1,684,610	1,626,886	57,724
360,790		360,790	3,145,182	1,476,590	1,668,592
259,403		259,403	1,913,416	1,415,514	497,902
30,736		30,736	376,518		376,518
12		12	152,900		152,900
47,228		47,228	528,854	61,076	467,778
23,411		23,411	173,494		173,494
848,063	240,840	607,223	5,900,651	81,673	5,818,978
147,960		147,960	841,416	54,738	786,678
700,103	240,840	459,263	5,059,235	26,935	5,032,300
126,899		126,899	1,592,869	136,203	1,456,666
5,912		5,912	98,864	45,594	53,270
31,146		31,146	42,657	42,657	
1,497,866		1,497,866	15,194,155	13,477,760	1,716,395
36,025	229	35,796	220,526		220,526
3,310		3,310	53,684		53,684
112,745		112,745	772,790	271,451	501,339
3,570,238	362,504	3,207,734	36,041,022	18,197,619	17,843,403

利率別現在高の状況

(単位:千円)

の 利 率 別 内 訳									
2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	6.0%超
148,362	45,758	8,370	2,954	11,032					
68,816	68,283	4,571							
217,178	114,041	12,941	2,954	11,032					
217,178	114,041	12,941	2,954	11,032					

令和 5 年度 市 税

税 目	区 分			現年課税分
	調	定	額	
	現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分
1 普通税	12,093,204,313	202,351,685	12,295,555,998	12,039,515,109
(1) 市民税	5,805,836,106	133,471,920	5,939,308,026	5,761,908,607
(ア) 個人市民税	5,107,948,006	127,093,427	5,235,041,433	5,065,997,275
(イ) 法人市民税	697,888,100	6,378,493	704,266,593	695,911,332
(2) 固定資産税	5,154,327,500	65,913,711	5,220,241,211	5,145,496,627
(ア) 純固定資産税	5,117,285,700	65,913,711	5,183,199,411	5,108,454,827
(イ) 交付金	37,041,800		37,041,800	37,041,800
(3) 軽自動車税	262,676,500	2,966,054	265,642,554	261,745,668
(ア) 軽自動車税	242,109,500	2,966,054	245,075,554	241,178,668
(イ) 環境性能割	20,567,000		20,567,000	20,567,000
(4) 市たばこ税	870,364,207		870,364,207	870,364,207
(5) 特別土地保有税				
2 目的税	987,925,400	12,788,443	1,000,713,843	986,220,542
(1) 入湯税				
(2) 都市計画税	987,925,400	12,788,443	1,000,713,843	986,220,542
合 計	13,081,129,713	215,140,128	13,296,269,841	13,025,735,651
国民健康保険税	1,827,563,700	249,006,283	2,076,569,983	1,771,976,393
(ア) 一般被保険者 国民健康保険税	1,827,563,700	247,121,504	2,074,685,204	1,771,976,393
(イ) 退職被保険者等 国民健康保険税		1,884,779	1,884,779	

の 徴 収 実 績

(単位:円)

入 済 額		徴 収 率 (%)			
滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分	合 計	前年度
42,747,778	12,082,262,887	99.6	21.1	98.3	98.3
32,861,513	5,794,770,120	99.2	24.6	97.6	97.7
31,603,888	5,097,601,163	99.2	24.9	97.4	97.5
1,257,625	697,168,957	99.7	19.7	99.0	99.0
9,405,053	5,154,901,680	99.8	14.3	98.7	98.7
9,405,053	5,117,859,880	99.8	14.3	98.7	98.7
	37,041,800	100.0		100.0	100.0
481,212	262,226,880	99.6	16.2	98.7	98.8
481,212	241,659,880	99.6	16.2	98.6	98.7
	20,567,000	100.0		100.0	100.0
	870,364,207	100.0		100.0	100.0
1,824,749	988,045,291	99.8	14.3	98.7	98.7
1,824,749	988,045,291	99.8	14.3	98.7	98.7
44,572,527	13,070,308,178	99.6	20.7	98.3	98.3
51,783,670	1,823,760,063	97.0	20.8	87.8	88.3
51,732,458	1,823,708,851	97.0	20.9	87.9	88.3
51,212	51,212		2.7	2.7	8.4

令和 5 年度 一般会計決算

区 分		議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
消費的経費	人件費	261,786	2,203,733	1,377,284	506,027	12,045	127,738	117,675
	物件費	15,161	1,121,322	719,350	2,841,359	32,930	100,889	224,944
	維持補修費		8,908	18,714	12,157	636	15,741	1,164
	補助費等	4,073	312,832	1,121,268	243,751	27,529	317,143	208,033
	計	281,020	3,646,795	3,236,616	3,603,294	73,140	561,511	551,816
投資的経費	補助事業費			3,716	1,303,634		5,304	31,776
	単独事業費	1,690	417,461	90,924	52,669		54,794	82,523
	災害復旧事業費							
	計	1,690	417,461	94,640	1,356,303		60,098	114,299
扶助費				16,287,917				
貸付金						3,500		874,150
投資及び出資金								
積立金			1,138,772					
公債費								
繰出金			18,722	1,643,233				
合計		282,710	5,221,750	21,262,406	4,959,597	76,640	621,609	1,540,265

目的別性質別歳出分析表

(単位:千円、%)

土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	合計(A)	総額に対する割合	前年度決算額(B)	増減(A)-(B)
479,155	951,662	1,115,695			7,152,800	13.1	7,181,200	△ 28,400
598,329	190,875	1,546,080	55		7,391,294	13.5	8,547,577	△ 1,156,283
1,925,086	5,477	43,759			2,031,642	3.7	1,971,186	60,456
20,578	14,722	222,331		62,952	2,555,212	4.7	3,097,020	△ 541,808
3,023,148	1,162,736	2,927,865	55	62,952	19,130,948	35.0	20,796,983	△ 1,666,035
2,341,753		811,846			4,498,029	8.2	2,545,423	1,952,606
805,063	127,104	194,224			1,826,452	3.4	1,340,490	485,962
3,146,816	127,104	1,006,070			6,324,481	11.6	3,885,913	2,438,568
		153,075			16,440,992	30.0	14,929,351	1,511,641
		528			878,178	1.6	995,426	△ 117,248
							12,074	△ 12,074
					1,138,772	2.1	2,063,867	△ 925,095
			3,570,268		3,570,268	6.5	3,607,048	△ 36,780
				5,590,277	7,252,232	13.2	6,976,582	275,650
6,169,964	1,289,840	4,087,538	3,570,323	5,653,229	54,735,871	100.0	53,267,244	1,468,627

令和5年度一般会計決算

(歳入)

(単位：千円)

区分	決算総額	経常収入			臨時収入		
		決算額	特定財源	一般財源	決算額	特定財源	一般財源
1 市 税	13,070,308	12,082,263		12,082,263	988,045		988,045
2 地方譲与税	397,426	397,426		397,426			
3 利子割交付金	4,389	4,389		4,389			
4 配当割交付金	40,671	40,671		40,671			
5 株式等譲渡所得割交付金	46,894	46,894		46,894			
6 法人事業税交付金	164,952	164,952		164,952			
7 地方消費税交付金	2,984,458	2,984,458		2,984,458			
8 環境性能割交付金	40,303	40,303		40,303			
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	300	300		300			
10 地方特例交付金	167,222	167,222		167,222			
11 地方交付税	12,796,943	11,653,913		11,653,913	1,143,030		1,143,030
12 交通安全対策金特別交付金	13,862	13,862		13,862			
13 分担金及び負担金	174,463	138,794	138,794		35,669	34,705	964
14 使用料及び手数料	905,649	891,500	891,359	141	14,149	14,149	
15 国庫支出金	13,396,750	7,601,925	7,601,925		5,794,825	5,623,225	171,600
16 道支出金	4,128,550	2,842,256	2,842,256		1,286,294	1,274,852	11,442
17 財産収入	283,714	16,290	16,290		267,424	261,799	5,625
18 寄附金	380,074				380,074	377,504	2,570
19 繰入金	776,279				776,279	776,279	
20 繰越金	1,370,390				1,370,390		1,370,390
21 諸収入	1,764,868	242,368	220,650	21,718	1,522,500	1,486,646	35,854
22 市債	3,250,022				3,250,022	3,024,400	225,622
合計	56,158,487	39,329,786	11,711,274	27,618,512	16,828,701	12,873,559	3,955,142

目的別臨時經常別分析表

(歳出)

(単位：千円)

区分	決算総額	経常経費			臨時経費		
		決算額	特定財源	一般財源	決算額	特定財源	一般財源
1 議会費	282,710	271,829		271,829	10,881		10,881
2 総務費	5,221,750	2,883,847	323,036	2,560,811	2,337,903	686,746	1,651,157
3 民生費	21,262,406	18,026,246	10,472,788	7,553,458	3,236,160	3,136,999	99,161
4 衛生費	4,959,597	2,787,793	636,741	2,151,052	2,171,804	1,938,316	233,488
5 労働費	76,640	24,874	13	24,861	51,766	15,892	35,874
6 農林水産業費	621,609	137,290	6,564	130,726	484,319	368,710	115,609
7 商工費	1,540,265	159,891	2,862	157,029	1,380,374	1,164,618	215,756
8 土木費	6,169,964	2,599,460	84,729	2,514,731	3,570,504	3,159,006	411,498
9 消防費	1,289,840	1,079,879	4,163	1,075,716	209,961	149,332	60,629
10 教育費	4,087,538	2,503,217	17,874	2,485,343	1,584,321	969,436	614,885
11 公債費	3,570,323	3,340,189	162,504	3,177,685	230,134	200,000	30,134
12 諸支出金	5,653,229				5,653,229	1,084,504	4,568,725
13 予備費							
合計	54,735,871	33,814,515	11,711,274	22,103,241	20,921,356	12,873,559	8,047,797

令和5年度 一般会計決算性質別臨時經常別分析表

(単位:千円、%)

区 分		決算総額 (A)	経 常 経 費			臨 時 経 費		
			決 算 額 (B)	特定財源 (C)	一般財源 (D)	決 算 額 (E)	特定財源 (F)	一般財源 (G)
消 費 的 経 費	人 件 費	7,152,800	6,724,437	399,151	6,325,286	428,363	203,596	224,767
	物 件 費	7,391,294	5,262,075	786,092	4,475,983	2,129,219	1,307,480	821,739
	維持補修費	2,031,642	1,632,180	4,636	1,627,544	399,462	360,072	39,390
	補助費等	2,555,212	805,708	40,103	765,605	1,749,504	1,246,088	503,416
	計	19,130,948	14,424,400	1,229,982	13,194,418	4,706,548	3,117,236	1,589,312
投 資 的 経 費	補助事業費	4,498,029				4,498,029	4,238,231	259,798
	単独事業費	1,826,452				1,826,452	983,090	843,362
	災害復旧 事業費							
	計	6,324,481				6,324,481	5,221,321	1,103,160
扶 助 費	16,440,992	14,406,693	10,318,788	4,087,905	2,034,299	2,030,647	3,652	
貸 付 金	878,178				878,178	878,178		
投資及び出資金								
積 立 金	1,138,772				1,138,772	322,951	815,821	
公 債 費	3,570,268	3,340,189	162,504	3,177,685	230,079	200,000	30,079	
繰 出 金	7,252,232	1,643,233		1,643,233	5,608,999	1,103,226	4,505,773	
合 計	54,735,871	33,814,515	11,711,274	22,103,241	20,921,356	12,873,559	8,047,797	
構 成 比 (%)	100.0	$\frac{(B)}{(A)}$ 61.8	$\frac{(C)}{(A)}$ 21.4	$\frac{(D)}{(A)}$ 40.4	$\frac{(E)}{(A)}$ 38.2	$\frac{(F)}{(A)}$ 23.5	$\frac{(G)}{(A)}$ 14.7	

令和5年度 一般会計決算給与費明細書

(単位：人、円)

款	項	職員数	決 算 額			
			給 料	職員手当等	共 済 費	合 計
1	議 会 費	8	34,208,376	22,805,810	10,596,105	67,610,291
	1 議 会 費	8	34,208,376	22,805,810	10,596,105	67,610,291
2	総 務 費	188	700,754,287	462,666,999	244,281,715	1,407,703,001
	1 総 務 管 理 費	89	357,465,448	224,643,365	130,154,295	712,263,108
	2 市 民 活 動 費	23	86,313,522	51,885,853	27,033,258	165,232,633
	3 徴 税 費	41	128,803,213	90,827,688	43,105,775	262,736,676
	4 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	16	52,714,928	35,488,601	18,723,368	106,926,897
	5 選 挙 費	3	12,149,100	11,825,503	4,369,024	28,343,627
	6 統 計 調 査 費	1	4,535,100	2,793,151	1,449,611	8,777,862
	7 監 査 委 員 費	4	19,580,676	10,501,484	5,608,400	35,690,560
	8 職 員 費	11	39,192,300	34,701,354	13,837,984	87,731,638
3	民 生 費	167	568,270,415	346,476,931	179,955,789	1,094,703,135
	1 社 会 福 祉 費	67	234,834,213	150,975,677	75,852,044	461,661,934
	2 児 童 福 祉 費	82	274,066,834	150,755,958	84,584,259	509,407,051
	3 生 活 保 護 費	18	59,369,368	44,745,296	19,519,486	123,634,150
4	衛 生 費	56	209,430,357	125,524,079	66,340,794	401,295,230
	1 保 健 衛 生 費	34	129,545,889	83,733,958	41,767,232	255,047,079
	2 清 掃 費	22	79,884,468	41,790,121	24,573,562	146,248,151
5	労 働 費	2	6,461,100	3,650,490	1,933,695	12,045,285
	1 労 働 諸 費	2	6,461,100	3,650,490	1,933,695	12,045,285
6	農 林 水 産 業 費	16	57,319,353	37,348,185	18,164,062	112,831,600
	1 農 業 費	15	53,574,453	34,426,856	16,941,017	104,942,326
	2 林 業 費	1	3,744,900	2,921,329	1,223,045	7,889,274
7	商 工 費	15	51,835,925	33,655,491	17,683,591	103,175,007
	1 商 工 費	15	51,835,925	33,655,491	17,683,591	103,175,007
8	土 木 費	70	274,985,821	169,353,532	90,501,238	534,840,591
	1 土 木 管 理 費	14	51,123,000	32,881,705	18,720,194	102,724,899
	2 道 路 橋 梁 費	25	101,513,237	68,367,832	34,251,888	204,132,957
	3 河 川 費	5	21,939,300	11,982,434	7,067,063	40,988,797
	4 都 市 計 画 費	14	54,738,000	32,450,513	18,069,282	105,257,795
	5 住 宅 費	12	45,672,284	23,671,048	12,392,811	81,736,143
9	消 防 費	131	481,659,631	308,332,317	141,652,693	931,644,641
	1 消 防 費	131	481,659,631	308,332,317	141,652,693	931,644,641
10	教 育 費	94	369,847,454	231,076,917	115,115,299	716,039,670
	1 教 育 総 務 費	34	139,799,584	87,595,374	44,054,027	271,448,985
	2 小 学 校 費	5	21,331,200	12,289,797	5,433,578	39,054,575
	3 中 学 校 費	8	34,870,476	15,635,082	8,317,046	58,822,604
	4 社 会 教 育 費	22	77,498,827	52,723,882	26,882,696	157,105,405
	5 保 健 体 育 費	25	96,347,367	62,832,782	30,427,952	189,608,101
合 計		747	2,754,772,719	1,740,890,751	886,224,981	5,381,888,451
職員手当等の内訳			扶養手当 85,982,504	夜間勤務手当 8,543,736	期末手当	611,193,677
			住居手当 72,070,888	地域手当 477,495	管理職手当	65,022,337
			通勤手当 28,965,418	特殊勤務手当 12,540,010	児童手当	52,360,000
			勤勉手当 488,185,391	休日勤務手当 2,885,794	管理職職員特別勤務手当	242,000
			時間外勤務手当 251,017,547	寒冷地手当 61,403,954		

